

四半期報告書

(第206期第1四半期) 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

三菱倉庫株式会社

(E04283)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋藤康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋藤康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジイビル)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第206期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第205期	
	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日		
営業収益 (百万円)	42,416	169,484		
経常利益 (百万円)	4,397	13,891		
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,333	8,871		
純資産額 (百万円)	218,534	211,265		
総資産額 (百万円)	376,679	358,677		
1株当たり純資産額 (円)	1,240.59	1,199.05		
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.31	50.58		
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—		
自己資本比率 (%)	57.8	58.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,230	25,331		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,879	△11,675		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,273	△8,398		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,648	36,727		
従業員数 (名)	2,716	2,599		

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,716 (ほかに臨時従業員数 1,085)
---------	----------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第1四半期連結会計期間の平均人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	865 (ほかに臨時従業員数 600)
---------	------------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当第1四半期会計期間の平均人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

事業の種類別セグメント	営業収益(百万円)
	当第1四半期連結会計期間
倉庫・港湾運送等の物流事業	
(倉庫事業)	6,499
(陸上運送事業)	6,472
(港湾運送事業)	5,345
(国際運送取扱事業)	11,859
(その他)	2,793
計	32,971
不動産事業	
(不動産賃貸事業)	7,808
(その他)	1,974
計	9,783
セグメント間取引消去	△ 338
合計	42,416

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	業務の種類	取扱高等	当第1四半期連結会計期間	
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	597千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	50.3%	
	倉庫荷役	入庫高	907千トン	
		出庫高	895千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	5,491千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	21,202千トン
船内荷役		船内荷役高	16,795千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	2,265千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)		
		オフィス用	370千㎡	
		商業用	476千㎡	
		住宅用	33千㎡	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式…………… $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 3 \text{ヶ月 (年間の場合は12ヶ月)}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)経営成績の分析」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速、原油や資源価格の高騰、民間設備投資や個人消費の鈍化等により、景気減速の様相を強めました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、輸出貨物が増加したものの物流合理化の影響等もあり全体として伸び悩み、他方不動産業界においてビル賃貸事業では、一部に需給の緩みがみられるものの賃料は引続き上昇傾向にあり、比較的順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の拡大や新倉庫建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設を進めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で倉庫・陸上運送の両事業において医薬品の取扱が増加したものの飲料等の取扱が減少したほか、国際運送取扱事業において航空貨物の取扱減少や為替円高の影響等もあり減収となったため、不動産事業で東京地区等のオフィスビルテナント入居や設計施工事業の受注増加により増収となったものの、全体として前年同期比7億7千4百万円（1.8%）減の424億1千6百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか減価償却費の減少もあり、全体として前年同期比11億3千2百万円（2.9%）減の373億6百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費の減少により、同3千5百万円（2.4%）減の14億2千7百万円となりました。

このため、営業利益は、物流、不動産の両事業とも増益となったので、全体として前年同期比3億9千3百万円（12.0%）増の36億8千3百万円となり、経常利益は、同4億1千1百万円（10.3%）増の43億9千7百万円となりました。また四半期純利益は、公開買付けに応じ取引先の株式を売却したことによる投資有価証券売却益（20億3千4百万円）を特別利益として計上した前年同期に比べ13億4千8百万円（36.6%）減の23億3千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品の取扱が増加したものの飲料等の取扱が減少したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比1.9%減の64億9千9百万円、陸上運送事業で同2.2%減の64億7千2百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量が減少したため、営業収益は前年同期比0.5%減の53億4千5百万円となり、国際運送取扱事業は、航空貨物の取扱量が減少したほか為替円高の影響等もあり、営業収益は同8.4%減の118億5千9百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比14億5千1百万円（4.2%）減の329億7千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、倉庫用施設（建物本体）の減価償却方法変更に伴う減価償却費の減少もあり、前年同期比16億1千万円（4.9%）減の313億3千6百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比1億5千8百万円（10.7%）増の16億3千4百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区等のオフィスビルテナント入居等により、営業収益は前年同期比2.9%増の78億8百万円となりました。また設計施工事業は、受注増加により、増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比7億2千7百万円（8.0%）増の97億8千3百万円となりました。また営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したものの、受注増加に伴い設計施工費が増加したため、前年同期比4億9千6百万円（7.9%）増の67億8千9百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比2億3千1百万円（8.4%）増の29億9千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、本年6月の第10回及び第11回無担保社債発行に伴う「現金及び預金」等の増加、株式相場上昇に伴う「投資有価証券」の増加により、前期末比180億2百万円増の3,766億7千9百万円となりました。

② 負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「営業未払金」や「未払法人税等」等が支払等により減少したものの、第10回及び第11回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したほか、株式相場上昇に伴う「繰延税金負債」の増加もあり、前期末比107億3千4百万円増の1,581億4千5百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加、株式相場上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前期末比72億6千8百万円増の2,185億3千4百万円となりました。

④ 自己資本比率

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末を0.8ポイント下回る57.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、12億3千万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、38億7千9百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、122億7千3百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(8千7百万円の減少)及び連結の範囲の変更に伴う増加額(3億8千3百万円)を加えた全体で99億2千万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は466億4千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

○株式会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社グループは、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	175,921,478	175,921,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	175,921,478	—	22,393	—	19,383

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 495,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,755,000	173,755	—
単元未満株式	普通株式 1,195,478	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478	—	—
総株主の議決権	—	173,755	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有955株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式550株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	476,000	—	476,000	0.27
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000	—	277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000	—	138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000	—	50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000	—	30,000	0.02
計	—	971,000	—	971,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,509	1,410	1,320
最低(円)	1,262	1,228	1,138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,683	17,776
受取手形及び営業未収金	22,491	23,380
有価証券	25,159	20,160
販売用不動産	784	794
繰延税金資産	1,421	1,821
その他	3,308	2,816
貸倒引当金	△49	△55
流動資産合計	75,798	66,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,750	95,903
機械装置及び運搬具（純額）	4,303	4,528
土地	50,332	50,341
建設仮勘定	3,310	2,162
その他（純額）	1,803	1,829
有形固定資産合計	※1 153,501	※1 154,765
無形固定資産		
借地権	6,730	6,745
その他	2,453	2,219
無形固定資産合計	9,184	8,965
投資その他の資産		
投資有価証券	129,094	119,425
長期貸付金	921	886
繰延税金資産	1,774	1,690
その他	6,724	6,554
貸倒引当金	△128	△128
投資損失引当金	△191	△177
投資その他の資産合計	138,195	128,251
固定資産合計	300,880	291,982
資産合計	376,679	358,677

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,421	16,449
短期借入金	11,819	11,756
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,198	2,517
取締役賞与引当金	10	40
その他	8,523	11,028
流動負債合計	45,973	41,792
固定負債		
社債	24,000	20,000
長期借入金	10,436	11,144
長期預り金	32,097	32,752
繰延税金負債	32,617	28,794
退職給付引当金	12,914	12,804
役員退職慰労引当金	105	122
固定負債合計	112,171	105,619
負債合計	158,145	147,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,622	19,622
利益剰余金	126,637	125,100
自己株式	△600	△595
株主資本合計	168,053	166,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,005	44,961
繰延ヘッジ損益	△65	△81
為替換算調整勘定	△1,429	△1,118
評価・換算差額等合計	49,511	43,761
少数株主持分	969	982
純資産合計	218,534	211,265
負債純資産合計	376,679	358,677

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業収益	
倉庫保管料	3,966
倉庫荷役料	2,533
陸上運送料	6,472
港湾荷役料	5,344
国際運送取扱料	11,859
不動産賃貸料	8,258
その他	3,980
営業収益合計	42,416
営業原価	
作業運送委託費	19,575
人件費	5,665
施設賃借費	1,508
減価償却費	2,623
その他	7,933
営業原価合計	37,306
営業総利益	5,110
販売費及び一般管理費	※1 1,427
営業利益	3,683
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	829
持分法による投資利益	45
その他	185
営業外収益合計	1,121
営業外費用	
支払利息	288
社債発行費償却	96
その他	22
営業外費用合計	407
経常利益	4,397
特別損失	
固定資産処分損	174
固定資産臨時償却費	530
特別損失合計	705
税金等調整前四半期純利益	3,692
法人税等	※2 1,343
少数株主利益	15
四半期純利益	2,333

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,692
減価償却費	2,679
固定資産臨時償却費	530
引当金の増減額 (△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△890
支払利息	288
売上債権の増減額 (△は増加)	882
販売用不動産の増減額 (△は増加)	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,995
預り金の増減額 (△は減少)	△620
その他	△1,334
小計	3,211
利息及び配当金の受取額	945
利息の支払額	△380
法人税等の支払額	△2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,868
固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△6
その他	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額 (△は減少)	△666
社債の発行による収入	14,000
配当金の支払額	△1,053
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,536
現金及び現金同等物の期首残高	36,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において非連結子会社であったダイヤ情報システム(株)及び香港三菱倉庫会社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間から、ダイヤ情報システム(株)は連結子会社となったため持分法の適用範囲より除いております。

3 会計処理の変更

(1) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

- (2) 倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法の変更
- 倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法について、従来「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっておりましたが、倉庫用施設(建物本体)には経過年数による収益性の違いがあまりみられないため、減価償却の期間配分を平準化して収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図る見地から、当連結会計年度において大型新規物流施設4件が稼動することを機に、当第1四半期連結会計期間から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法に変更しました。
- またこれに伴い、当第1四半期連結会計期間期首において耐用年数が経過している既存の倉庫用施設(建物本体)の帳簿価額につき残存価額零まで臨時償却を行い、「固定資産臨時償却費」530百万円を特別損失へ計上しております。
- この結果、従来の方によった場合と比べ、営業原価における減価償却費が79百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ79百万円多く計上されておりますが、固定資産臨時償却費を特別損失へ計上もあり、税金等調整前四半期純利益は450百万円少なく計上されております。
- なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

- 固定資産の減価償却費の算定方法
- 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 211,051百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">828 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欧州三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">265 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">(EUR1,578,912)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">(SDL11,100)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,003百万円	(株)神戸港国際流通センター	828 "	大阪港総合流通センター(株)	177 "	青海流通センター(株)	174 "	欧州三菱倉庫会社	265 "	(EUR1,578,912)		シンガポール三菱倉庫会社	0 "	(SDL11,100)		計	2,449百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 208,716百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">828 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欧州三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">(EUR1,464,112)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">(SDL11,100)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,032百万円	(株)神戸港国際流通センター	828 "	大阪港総合流通センター(株)	180 "	青海流通センター(株)	177 "	欧州三菱倉庫会社	231 "	(EUR1,464,112)		シンガポール三菱倉庫会社	0 "	(SDL11,100)		計	2,451百万円
(株)ワールド流通センター	1,003百万円																																				
(株)神戸港国際流通センター	828 "																																				
大阪港総合流通センター(株)	177 "																																				
青海流通センター(株)	174 "																																				
欧州三菱倉庫会社	265 "																																				
(EUR1,578,912)																																					
シンガポール三菱倉庫会社	0 "																																				
(SDL11,100)																																					
計	2,449百万円																																				
(株)ワールド流通センター	1,032百万円																																				
(株)神戸港国際流通センター	828 "																																				
大阪港総合流通センター(株)	180 "																																				
青海流通センター(株)	177 "																																				
欧州三菱倉庫会社	231 "																																				
(EUR1,464,112)																																					
シンガポール三菱倉庫会社	0 "																																				
(SDL11,100)																																					
計	2,451百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬及び給与	724百万円
福利厚生費	129 "
取締役賞与引当金繰入額	10 "
退職給付費用	31 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "
※2	法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	22,683百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△1,193 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	25,159 "
現金及び現金同等物	<u>46,648百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	549,827

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	32,893	9,523	42,416	—	42,416
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	78	259	338	(338)	—
計	32,971	9,783	42,754	(338)	42,416
営業利益	1,634	2,993	4,628	(945)	3,683

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定した。

2 各事業の主な内容

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業・・・倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業・・・不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が79百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,240.59円	1,199.05円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	13.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり四半期純利益の算定上の基礎)	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,333百万円
普通株主に係る四半期純利益	2,333百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,373千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3の(2)に記載のとおり、会社は倉庫用施設（建物本体）の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岡本哲郎は、当社の第206期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

